

令和2年度当初予算編成 「着実な復興と上質な生活都市の更なる進展」



令和2年度当初予算は、引き続き震災からの復旧・復興を最優先に、SDGs未来都市として、社会情勢の変化や新たな時代潮流に対応した施策を展開し、「上質な生活都市」の実現に向けて再始動するため、「健康寿命の延伸に向けた健康ポイント事業の本格運用」、「小中学校の教育ICT環境の整備や、生徒や保護者から選ばれる市立高校改革」、「わかりやすく利用しやすい交通体系に向けたバス事業者の共同経営の検討の支援」等に積極的に取り組んでいきます。

当初予算の比較 (単位:億円)

区分	令和2年度	令和元年度	比較	伸び率
一般会計	3,651	3,702	▲51	▲1.4%
特別会計	2,049	2,114	▲65	▲3.1%
企業会計	812	847	▲35	▲4.2%
総計	6,512	6,663	▲151	▲2.3%

※四捨五入の関係で足上げた数値の合計や差引きの数値が一致しない場合があります。

一般会計の概要

令和2年度一般会計当初予算規模は、3,651億円で、前年度比51億円の減(伸び率▲1.4%)となりました。

令和2年度当初予算の主な取り組み ※令和元年度2月補正予算計上分を含む。

熊本地震からの復旧復興

被災者の生活再建に向けたトータルケア

- ・仮設住宅入居者等暮らし再建支援経費：40,630千円
仮設住宅等入居者に加え、退去者の見守りや健康相談など、きめ細かな支援を行います。
- ・住まい再建助成経費：491,000千円
被災者一人ひとりの住宅再建方法に応じ、経済的な支援を行います。
- ・宅地耐震化推進事業：3,141,000千円
新たに近見地区の4区画の液状化対策に着手します。
- ・仮設住宅退去者生活・健康調査経費：6,700千円
仮設住宅等を退去後の生活状況・健康状態の調査を行い、保健師による訪問や各種相談窓口への案内など、一人ひとりに必要な支援につなげます。



防災・減災のまちづくり

- ・地域防災力強化促進事業：45,000千円
新たに作成する統合型ハザードマップを市内全戸に配布し、周知を図ります。
- ・水前寺・立田山断層調査経費：30,000千円
断層の調査を行い、地域防災計画へ反映する等、周知を図ります。



熊本地震の記録と記憶の伝承

- ・熊本地震関連政策研究大会開催経費：2,000千円
「熊本地震からの復旧・復興」をテーマとした全国自治体政策研究交流会議を開催します。
- ・熊本城災害復旧経費：3,087,500千円
復興のシンボル「天守閣」の早期復旧を図ります。



まちづくりの重点的取り組み

安心して暮らせるまちづくり

- ・健康ポイント事業：42,000千円
スマートフォンアプリを活用し、市民の健康づくり活動にポイントを付与するインセンティブ制度を、本格導入します。
- ・教育の情報化推進経費：966,600千円
全小中学校へのタブレット端末の配備を完了し、政令指定都市トップクラスの教育ICT環境を実現します。
- ・高校改革関連経費：11,400千円
市立高校および総合ビジネス専門学校の改革に向けた基本計画を策定します。また、公立高校では全国初となる市立高校へのWeb出願システムを導入します。



ずっと住みたいまちづくり

- ・バス交通運行効率化関係経費：15,000千円
バス事業者の共同経営の実施に向けた検討等への支援や、まちなかの回遊性を高める新規路線の検討を行います。
- ・若者人材地元定着促進助成金：4,000千円
小中高校生を対象に地域企業・産業を学ぶ機会の提供や、大学生を対象に地元企業を知る機会を提供し、若者の地元定着を目指します。



訪れてみたいまちづくり

- ・アジア・太平洋水サミット開催経費：195,000千円
10月、本市の地下水保全の取り組みや熊本地震からの復興を、全世界に発信します。
- ・全国都市緑化フェア開催推進経費：1,399,300千円
2022年春の開催に向けた準備として、会場の改修・整備に加え、機運醸成に向けて市民緑化運動に取り組めます。



(財政課 ☎096-328-2085)

あらゆる災害から市民の生命財産を守る拠点 新消防指令センターが完成しました!

消防指令センターは、119番通報の受け付けなど市民の皆さんの安全・安心を守るために24時間体制で業務を行う消防局の要です。消防局の東側に新しく生まれ変わった、センターの特徴を紹介します。



大規模な災害に強いシステム

指令センターおよびサーバー室の床面を免震構造へ変更。また、通常時7席で119番通報を受け付けているセンターを大規模災害時には最大28席に拡張できる構造にし、熊本地震のような大きな災害が発生しても、より多くの119番通報などに対応できるようになりました。

さらに、指令センターが被災し、センターでの業務継続が困難な状況に陥った場合にも、全国で初めて導入した「可搬型指令システム」により、119番通報の受け付けおよび出場指令等の業務が継続できるようになりました。

災害弱者に配慮し、将来を見据えたシステム

聴覚等に障がいがある方向けに新しい119番通報サービス「NET119」を導入しました。スマートフォン等の携帯端末を利用し、簡単な操作で素早く119番通報することができます。指令センター職員と文字での対話が可能になり、いざというときにも安心して利用できます。利用を希望される方は、事前登録が必要です。登録方法を詳しくは、市ホームページへ。



(消防局情報司令課 ☎096-363-7137)

くまもとさん 143



作: 桜田幸子